第五号の四様式の表面を次のように改める。

第五号の四様式（第二条関係）

表

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

平成　年度分　市町村民税 道府県民税　申告書

整理番号	
業種又は職業	
電話番号	

市町村長殿

提出年月日　年　月　日

現住所				
1月1日現在の住所				
フリガナ		生年月日	世帯主の氏名	続柄
氏名　印		明・大 昭・平　・　・		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日　・　・	損害を受けた資産の種類
	損害金額　円	保険金などで補てんされる金額　円	差引損失額のうち災害関連支出の金額　円
⑪ 医療費控除	支払った医療費　円	保険金などで補てんされる金額　円	
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料　円	
	合計		
⑭ 生命保険料控除	一般の保険料の計　円	個人年金保険料の計　円	
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計　円	旧長期損害保険料の計　円	
⑯～⑰ 寡婦（寡夫）、勤労学生控除	⑯ □寡婦（寡夫）控除 （□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還）	⑰ □勤労学生控除 （学校名）	
⑱ 障害者控除	氏名	障害の程度　級	
	氏名	障害の程度　級	
⑲～⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日 明・大 昭・平　・　・	
		配偶者の合計所得金額　円	

㉑ 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
		明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居		万円
		明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居		
		明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居		
		明・大 昭・平　・　・	□同居 □別居		
	別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。		扶養控除額の合計		

5 給与・公的年金等に係る所得以外（平成　年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

1 収入金額等			
事業	営業等	ア	円
事業	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
雑	公的年金等	キ	
雑	その他	ク	
総合譲渡	短期	ケ	
総合譲渡	長期	コ	
	一時	サ	

2 所得金額		
事業	営業等	①
事業	農業	②
	不動産	③
	利子	④
	配当	⑤
	給与	⑥
	雑	⑦
	総合譲渡・一時	⑧
	合計	⑨

4 所得から差し引かれる金額		
	雑損控除	⑩
	医療費控除	⑪
	社会保険料控除	⑫
	小規模企業共済等掛金控除	⑬
	生命保険料控除	⑭
	地震保険料控除	⑮
	寡婦（寡夫）控除	⑯
	勤労学生、障害者控除	⑰～⑱
	配偶者控除	⑲
	配偶者特別控除	⑳
	扶養控除	㉑
	基礎控除	㉒ 330,000
	合計	㉓

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

（切り取らないでください。）

平成　年度分市町村民税・道府県民税申告書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	